



Title	日本在住ロシア語話者の家庭言語政策（FLP）：親の信念、期待、現状の評価と信念に影響するファクター
Author(s)	サヴィヌィフ, アンナ
Citation	母語・継承語・バイリンガル教育（MHB）研究. 2022, 18, p. 31-47
Version Type	VoR
URL	https://hdl.handle.net/11094/91723
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

《研究論文》

日本在住ロシア語話者の家庭言語政策 (FLP)

— 親の信念、期待、現状の評価と信念に影響するファクター —

サヴィヌィフ アンナ (北海道大学大学院)

savinanna@gmail.com

Family Language Policy of Russian-speaking Parents in Japan:

Parents' Beliefs, Expectations, Evaluation of Current Situation, and Factors Influencing on Beliefs

SAVINYKH Anna

要 旨

本研究では、日本在住のロシア語話者の家庭言語政策を混合研究法により検証した。言動行動方略は先行研究での想定とは異なり、2文化型が多く同化型が少ないことがわかった。家庭言語政策の種類は一親一言語が多いが、両親共にロシア語話者であるか否かで異なっていた。またモチベーションを検証した結果、「道具型」が多いことが明らかになった。FLPに影響するファクターは外的（言語環境の変化、仕事の量）、内的（周囲の人々の反応、第2子出産などによる親の信念の変化）と子どもの反応であることがわかった。親が期待する子どものロシア語能力と親が評価する子どもの言語能力には大きな乖離があることも明らかになった。さらに、子どもの言語能力とロシア語の授業の有無の関連性も示された。

Abstract

This study researches the family language policy (FLP) of Russian-speaking parents in Japan through a mixed approach. It was revealed that there are more two-culture model families and less assimilative model families than was supposed in previous research. “One parent one language” policy is very popular, but it depends if both parents are Russian-speaking or not. As for the motivation, “instrumental” motivation was found more prevalent amongst Russian-speaking families in Japan. Factors influencing FLP are external (change of language environment, workload), internal (change of beliefs based on the reaction of people around or the birth of a second child), and the child's response. The expectations about children's level of Russian and evaluation made by parents differed a lot. There is a connection between the Russian language level of the children and having or not having Russian lessons.

キーワード：FLP、言語行動方略、親の信念、ロシア語、モチベーション

1. はじめに

日本在住のロシア語話者の人数はソ連が崩壊した 1991 年以降著しく増加してきた。ロシア国籍で登録した外国人が 1985 年は 322 人であったのに対して、2018 年には 8,862 人となり、33 年で 27 倍にも上った (Savinykh, 2019)。ロシア語話者の子どもの人数も増えているが、日本在住のロシア語話者の家庭での言語政策に関する研究は非常に少ない。教育現場から見た子どもの言語能力 (バソヴァ, 2013) や学校中心に調べた子どもの使用言語 (Paichadze & Din, 2014) に関する研究がある一方、子どもの言語に関する親の信念はまだ把握されていないところである。家庭での状況を含めたロシア語話者の子どもの言語使用についてはデータが少ないため、ロシア語話者の家庭言語政策の特徴を捉える研究が必要だと考えられる。そこで、本稿では、日本在住のロシア語話者を対象とした調査を行い、親の信念、子どもの言語に対する期待、子どもの言語能力の評価を分析し、親の信念に影響するファクターについて考察したい。

2. 先行研究

FLP (Family language policy, 家庭言語政策) とは、家や家族の中で使用される明示的、暗黙的な言語・リテラシーの計画 (King et al., 2008) である。Spolsky (2004) は FLP の 3 つの要素 (言語の実践、管理、信念) を提案した。De Houwer (1999) によると、親の言語計画に関する信念は管理や実践に一番大きな影響を与えているとしている。ただし、親の信念、管理、実施は固定されているものではなく、動的なもので様々な状況によって変わることもあり、また、信念、管理、実践は相互に影響する (King & Fogle, 2013)。

FLP 研究分野では質的研究が多く量的研究が少ない。質的研究が多いのは、家庭言語政策は家庭によって異なるためである。しかし、量的研究も重要である。海外在住で 1 つの言語でつながっている移民コミュニティは、住んでいる国の言語政策、教育システムなどの影響を受けて FLP を行っているためである。従って、ミクロな影響だけでなく、マクロな影響を把握するために量的な検証が有効である。ロシア語移民コミュニティの量的研究、または混合研究は、フィンランド (Bursa, 2018)、ドイツ (Burd et al., 2014)、フランス (Solntseva & Protassova, 2018)、イスラエル (Schwartz et al., 2011) など、比較的ロシア語移民が多い国で実施されてきた。Solntseva & Protassova (2018) の研究では、主に親がロシアとフランスの教育制度で評価することや子どもの言語能力に対する満足度が研究されている。フランスでは教師の自由性や子どもの個性を生かす教育などが評価される一方でロシアでは知識の豊富さなどが評価されることなど、国による教育目標や教授法の違いが指摘されながら親の教育に関する信念が検証されている。多様な協力者が集めやすいインターネットによる調査であるが、調査協力者やサンプリングの詳細がわからない。実用的な調査のためロシア語学校の立場から将来の生徒となる子どもの特徴や親のロシア語教育に対する期待が述べられているが、親がどのような FLP を選んでいるのかが明らかにされていない。一方、研究目的に近い Burd et al. (2014) と Schwartz et al. (2011) の研究では、バイリンガル (前者はロシア語とドイツ語、後者はロシア語とヘブライ語) の幼稚園に子どもを通わせる親の信念、特にバイリンガル教育を選択した理由が明らかにされている。そこでは、言語的理由 (親の言語に対する考え) と非言語的理由 (幼稚園の利便性、

教育的コンテキストなど)が指摘されている。Bursa (2018) はフィンランド国内の 69 の市・町に在住のロシア語学校に通わせない親を対象に調査を行い、377 の回答を得ている。その結果、子どもの言語環境や、どの言語をどの場面で使用するか、また、親が評価する子どもの言語能力等が明らかにされている。さらに、子どものロシア語の理解、会話能力及び読む能力が高いことが示されている。Burd et al. (2014) と Schwartz et al. (2011) は、幼稚園に通わせている親を対象にし、その内 Schwartz et al. (2011) はこれからロシア語教育を受けさせる可能性のある親を対象にしている。FLP にはロシア語を習わせるという選択肢はもちろんだが、それ以外にも様々な選択肢があり、これを把握するには、ロシア語教育機関のネットワークよりも、Bursa (2018) のようにコミュニティのネットワークを使用して協力者を集める必要があるだろう。

日本国内に目を向けると、日本在住のロシア語移民の FLP 関連の研究は乏しい。日本在住のロシア語話者の親が持っている言語政策に関する先行研究は、親の信念につながるモチベーション (バソヴァ、2013) と家庭内コミュニケーションでの習慣や使用される表現 (FLP の実施) (Takeda, 2021) に関するもののみである。前者は今後ロシア語教育現場で使う情報を集める目的で主にロシア語の教育に関心がある親のデータを集めているので、様々な家庭言語政策を明らかにするのは難しいと考える。後者は心理学の研究であるため、子どもの言語能力ではなく、子どもの言葉による体についての表現や、親子関係が窺われる挨拶の有無やその種類などに焦点を当てているので、FLP の研究のためにはこのような言語情報や家庭の関係性と家庭で使われる言語に関する情報が主に役に立つ。従って、両方の研究からはロシア語コミュニティにある全体的な家庭言語政策の特徴を把握するのは難しい。

日本におけるマイノリティ言語の FLP に関する研究も少ない。外国にルーツを持つ子どもに関連する研究は主に日本語学習や母語・継承語学習、子どもの言語能力に関する研究が最近比較的多くなった (斎藤, 2005; 真嶋, 2019 など) もの、日本在住でマイノリティ言語を使う親の信念についての研究は乏しい (史, 2012)。

家庭言語政策とつながっている概念は「言語行動方略」である。ロシア語の FLP 分野では、Sivakova (2009) が Fishman (1991) と Pfandl (1994) の影響を受けて、4 つの言語行動方略を提案した。それは、①日本語・日本文化を勉強することを目的としてロシア語をサポートしない「同化型」、②日本語を無視してロシア語・ロシア文化で子どもを育てる「反同化型」、③ロシア語・日本語共重要視する「2文化型」(意識型)、④同化型から変わって、遅れてロシア語教育を始める「逆行型」である。Paichadze (2015) は、ロシア語話者であるサハリンからの帰国者の言語行動方略に触れ、方略のタイプ別に子どものアイデンティティに関するコンフリクトの有無を述べている。つまり、2文化型の方略を選んだ親の子どもは自分が多文化であることに対してコンフリクトをほとんど持たない一方で同化型の親の子どもは思春期にアイデンティティの爆発を体験すること、反同化型の親の日本文化の否定が親子の隔たりを生み出すことである (Paichadze, 2015)。ただし、この研究からは方略別の家庭の割合はわからない。Sivakova は日本で一番多い方略は同化型で、2文化型は非常にまれであると述べている。ただし、Takeda (2021) などの最近の研究から見るとそれは現状から離れているのではないかと考え、本研究で確かめることにする。

3. 研究課題

本研究は2部からなっている。Schwartz & Verschik (2013) が指摘するように、FLP の分野において量的研究と質的研究は複雑な現象を研究する際に補完的なツールである。従って、最初はアンケート調査でロシア語話者の親の主な FLP の傾向及び子どもの言語能力に対する親の期待と子どもの言語能力の現状を把握した後に、インタビューで FLP に影響した要素をさらに検証することにした。そのため以下の研究課題を立てて、1 と 2 については量的に、3 については質的にアプローチし、検証することにした。

研究課題 1 日本在住のロシア語話者の親はどのような割合でどのような FLP を選んでいるか、また FLP が変わったことはあるか。

研究課題 2 日本在住の親は子どものロシア言語能力に対してどのような期待を持っているか、またそれは親が評価する「現状」の子どもの言語能力とどう違うか。

研究課題 3 FLP が変わったことにどのようなファクターが影響したか。またどのようなファクターが FLP の維持に役に立ったか。

アンケート調査は 2021 年 5 月、インタビュー調査は 2021 年 9 月、全てロシア語で実施された。結果で紹介されるアンケートの質問、それに答える自由回答、インタビューのデータは全て著者の日本語訳である。

4. 研究方法

4.1 アンケート調査

研究課題 1 と 2 を明らかにするために、以下のことについて量的に分析する。

- ①親の基本情報（年齢、性別、来日時期、国籍、母語、帰国予定、アンケートに回答した親の配偶者の言語）
- ②子どもの基本情報（子どもの人数、年齢、生まれた国、海外で生まれた子どもの来日時年齢）
- ③決まった FLP の有無、FLP の種類、FLP の変更の有無、その理由
- ④親が考える言語行動方略
- ⑤ロシア語を習わせる親のモチベーション、ロシア語を諦めた場合はその理由
- ⑥子ども別に親が期待・評価する子どもの言語能力
- ⑦ロシア語学校に関する経験、期待、現状
- ⑧親が考える様々な要素の役割、子どものロシア言語発達に足りない要素

以上について調べるため、日本在住のロシア語話者である親を対象として、SNS や 2 か所のロシア語学校の校内チャットで協力を呼び掛け、Google Forms を通してアンケートを実施した。合計 138 名（女性 N=128、男性 N=10）の協力者から回答を得ることができた。

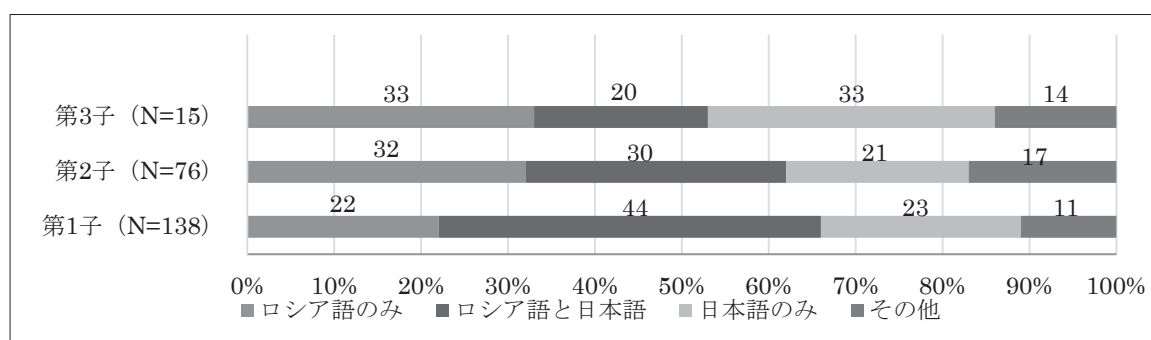
調査協力者の年齢層は主に 30 ～ 39 歳（44%）と 40 ～ 49 歳（47%）である。国籍別で見ると、ロシア国籍は 109 名で 79%、それ以外は旧ソ連諸国が 18 名で 13%（ウクライナ 7 名、ベラルーシ 4 名、ラトビア 2 名、ウズベキスタン 2 名、アゼルバイジャン 1 名、カザフスタン 1 名、モルドバ 1 名）、またイスラエル 2 名、アメリカ、ニュージーランド、ブルガリアは 1 名ずつ、日本 5 名、コメ

ントなしは1名だった。ただし、国籍にかかわらずロシア語を母語として考えた者は131名（95%）である。自分の母語がロシア語であると思う人が必ずしもロシア国籍であると限らないことはPaichadze (2015)、Savinykh (2019) などが以前から指摘している。今回の調査結果もロシア国籍のデータだけでロシア語話者の人数を把握する難しさを示している。

ロシア語を母語・継承語とする子どもの人数の把握はさらに難しいものがある。ロシア国籍として2018年12月に登録されている20歳未満の子どもの数は1197名である（法務省, 2019）。ただし、国際結婚で生まれた日本国籍の子ども、またはもう一方の親の国籍（例えば、中国）で登録されている子ども、サハリンから来日した帰国者の子ども、旧ソ連諸国の国籍を持ちながらロシア語話者である親の子どもはロシア語を母語・継承語としていてもデータはない。その内、アンケート調査に協力した家庭の子ども（N=230）は、第1子は138名、第2子は76名、第3子は15名、第4子は1名だった。

親が評価する子どもの母語は以下のとおりで、「ロシア語のみ」と「日本語のみ」はほぼ同じで、生まれた順番に関連性はないが、「ロシア語+日本語」は第1子が多く、子どもの生まれた順とともに減っている。

図1 子どもの母語（N=229、生まれた順番別、複数回答可、単位%）



注（1名のみいた「4人目」の母語は2歳未満で「まだ不明」と記載。「その他」は「ロシア語+英語」、「日本語+英語」のバイリンガル、または日本語とロシア語に加えて、第1子:ウズベク語、ポルトガル語、スペイン語、ブルガリア語、中国語、第2子:ポルトガル語、スペイン語、ウズベク語、無回答、第3子:ウズベク語である。）

子どもが生まれた国は日本が74%、ロシアは9%で、日本以外で生まれた子どもで、ロシアの学校が始まる7歳未満で来日したのは80%、その中でも5歳未満で来日したのは69%である。第1子の年齢の3分の2のケースが小学生以上であるため、子どもの成長とともにFLPが変わると予想できる。

4.2 インタビュー調査

研究課題3「FLPが変わったことにどのようなファクターが影響したか」を明らかにするために、インタビュー調査で①親の信念②家庭言語政策の管理・実践に影響した要素を調べることにした。「影響した要素」とは、親が主観的に影響したと考えている状況・出来事である。インタビューの協力者（N=13）は次のように選ばれた。アンケート調査で「家庭の言語政策が変わった」と答えた29名中18名は今後の調査のために連絡先を残したが、全員にメールで連絡をとった後、インタビューに協力した親は9名となった。比較対象として、「家庭言語政策は変わっていない」と答えた親の一部に

無作為にメールを送り、その内4名の協力を得た。この2つのグループを合わせた13名の協力者に対してインタビューを行った。協力者に対して、半構造化インタビューを行った。質問は協力者の反応によって、質問内容を変えたり、発展させたりした。インタビューはZoomで録画し、文字化した。インタビューの分析方法はMAXQDAのソフトを使ったオープンコーディングである。様々なバックグラウンドを持つ親のFLPに影響したファクターは多様であると仮定し、本研究ではそのファクターを多く抽出することを目的とした。そのため、理論性より実在性を表わすオープンコーディング(サトウ他、2019)が適当であると考えられた。

インタビュー協力者の基本データは以下のとおりである。

表1 インタビューの長さ、親と家庭の基本情報

協力者	インタビューの長さ(分・秒)	国籍	子どもの人数(年齢、歳)	FLP変更の有無	性別	母親の母語	父親の母語
A	28.12	ロシア	2 (17, 9)	無	女	ロシア語	ロシア語
B	46.34	ロシア	2 (14, 3)	有	女	ロシア語	英語
C	40.21	ロシア	3 (13, 10, 8)	有	女	ロシア語	日本語
D	23.41	ロシア	2 (14, 9)	有	女	ロシア語	日本語
E	20.50	ロシア	1 (8)	無	女	ロシア語	日本語
F	19.29	ウクライナ	3 (17, 11, 6)	有	男	ロシア語	ロシア語
G	24.22	ロシア	2 (18, 9)	有	女	ロシア語	日本語
H	27.58	ロシア	2 (10, 6)	有	女	ロシア語	日本語
I	35.24	ロシア	2 (11, 6)	有	女	ロシア語	日本語
J	35.19	ロシア	2 (4, 1歳未満)	有	女	ロシア語	英語
K	73.28	ロシア	2 (22, 15)	有	女	ロシア語	日本語
L	17.34	ロシア	1 (2)	無	女	ロシア語	日本語
M	51.23	ウズベキスタン	2 (8, 5)	無	女	ロシア語、ウズベク語	ロシア語、ウズベク語

5. 調査結果

5.1 アンケート調査の結果

研究課題1「日本在住のロシア語話者の親はどのような割合でどのようなFLPを選んでいるか、またFLPが変わったことはあるか」を明らかにするために、最初は言語行動方略を調べ、それからFLPの種類とその変更の有無を調べた。その後、研究課題2「日本在住の親は子どものロシア語言語能力に対してどのような期待を持っているか、またそれは親が評価する『現状』の子どもの言語能力とどう違うか。そして子どもの言語能力に主に影響する要素は何か」について調べた。

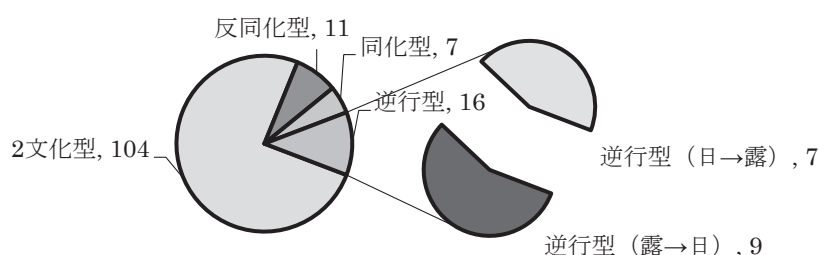
5.1.1 言語行動方略

Sivakova (2009) が提案した4つの言語行動方略、①同化型(日本語・日本文化を優先する方略)、②反同化型(ロシア語・ロシア文化を優先する方略)、③2文化型(意識型とも呼べる両方を大切に

する方略)、④逆行型 (日本語⇒ロシア語、同化型から反同化型に変わった方略) に⑤逆行型 (ロシア語⇒日本語、反同化型から同化型に変わった方略) を加えて、親の信念に最も当てはまるものを選んでもらった。

調査結果は以下の図のとおりで、Sivakova (2009) やゴロヴィナ (2017) が指摘するほど「同化型」は多くなく、圧倒的に「2文化型」が多いことがわかった。逆行型は子どもの年齢とは関連性がないものの、親の来日の時期と強い関連性がみられる。逆行型の露⇒日の内4名 (44%)、日⇒露の内5名 (71%) の親が 2005 年までに来日している。

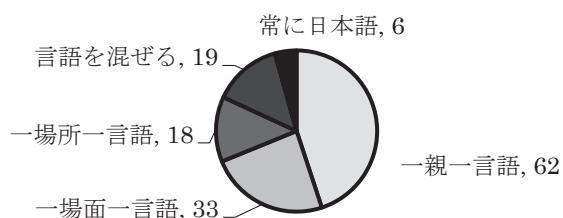
図2 親の言語行動方略 (N=138)



5.1.2 親が定義する家庭言語政策とその変更

親の信念の内、固定している家庭言語政策の有無が言語行動方略と強い関連性を示した。「子どものロシア語発達のために何をすればいいか、明確にわかりますか」の問いに対して、5段階の回答で「はっきりわかる」、「まあまあわかる」と答えたのは全体の71%だった。「逆行型」は日⇒露、露⇒日の両方を合わせても33%と最も少なく、「はっきりわかる」と91%が回答した反同化型が最も多かった。途中で方略を変えた親に関しては元々 FLP のイメージがなかったのか、どのようなファクターに影響されて変えたのかを後ほど考察する。調査でわかった FLP は図3のとおりだが、それは実践しているかどうかにかかわらず、親の信念として FLP を定義するものである。Schwartz & Verschik (2013) では親の信念と実践の違いが指摘されているが、今回の調査では FLP の種類に関して信念のみに焦点を当てた。

図3 FLPの種類 (N=138)



親の言語によって以下の違いがわかった (表2)。両親の内、1人はロシア語話者で、もう1人は日本語話者であるかロシア語話者でも日本語話者でもない、言い換えると両親の内1人のみがロシア語話者である場合は「一親一言語」が3分の2を占めているのに対して、両親が2人共ロシア語話者

である場合は「一場面一言語」と「一場所一言語」が多い。また両親の内1人が英語話者、スペイン語話者、ポルトガル語話者、言い換えるとロシア語話者・日本語話者以外の場合言語を混ぜる傾向があるように見えているが、サンプルが少ない(N=8)ため明確には述べられない。

表2 親の母語によるFLPの割合 (N=122、単位%)

		一親一言語	一場所一言語	一場面一言語	言語を混ぜる	日本語のみ
両親が2人共ロシア語話者 (N=35)		6.0	35.0	53.0	3.0	3.0
両親の内ロシア語話者が1人 (N=87)	両親の内日本語話者が1人 (N=79)	62.0	3.0	15.0	14.0	6.0
	両親の内1人がロシア語話者・日本語話者以外 (N=8)	62.5	0	0	37.5	0

注 (子どもを1人で育てている場合や親が母語とする言語が2つ以上である場合を除く)

家庭言語政策が「変わった」と回答したのは29名(21%)、「変わっていない」は109名(79%)だった。子どもの年齢との関連性で見ると、7歳以上の子どもがいる家庭では「変わった」と回答した協力者は26%だった。一方、「変わっていない」と回答した協力者は74%を占めている。11歳以上の子どもがいる家庭では「変わった」と回答したグループは59%であるのに、「変わっていない」と回答したグループは41%を占めている。子どもの年齢と共に親がFLPを調整していると考えられる。またFLPが変わったと答えた親の来日時期を見ると、2005年までに来日した人が48%と、平均の34%を上回っている。来日時期による親の考え方の違いが家庭言語政策に影響していることが把握できたが、アンケート調査ではその理由が検証できなかったため、さらなる研究が必要だと考えられる。

アンケート調査の「どうしてFLPが変わったか」というオープンクエスチョン(N=29)から以下のようなきっかけや原因が見えた。

①日本への引っ越し、帰国の予定の有無、ロシア旅行などの移動によるロシア語の重要性の変動によるもの

②アンケートに回答した親から見た配偶者の影響：日本語話者の夫のロシア語会話への反対、離婚による親の役割変更（ロシア語話者の母親が日本語の学習支援もせざるを得ないこと）によるもの

③子どもの性格、健康状態、成長によるもの

④子どもの友達からの影響：ロシア語話者の友達によるロシア語への関心増加、ロシア語話者の友達がいなかったことによるロシア語への関心のなさによるもの

アンケート調査の答えから外的原因（引っ越しなどの環境変化）、家庭の中の内的原因及び子どもによる原因が見えたが、FLPの何が変わったのか、またその要因については、インタビュー調査の結果から詳述する。

5.1.3 親が期待する子どもの言語能力のレベル

子どもにどれぐらいのロシア語のレベルになってほしいか、親の期待についてのアンケート調査による結果を述べる。

表3 親が目指す子どものロシア語能力（子どもの生まれた順別、複数回答可（回答数と％））

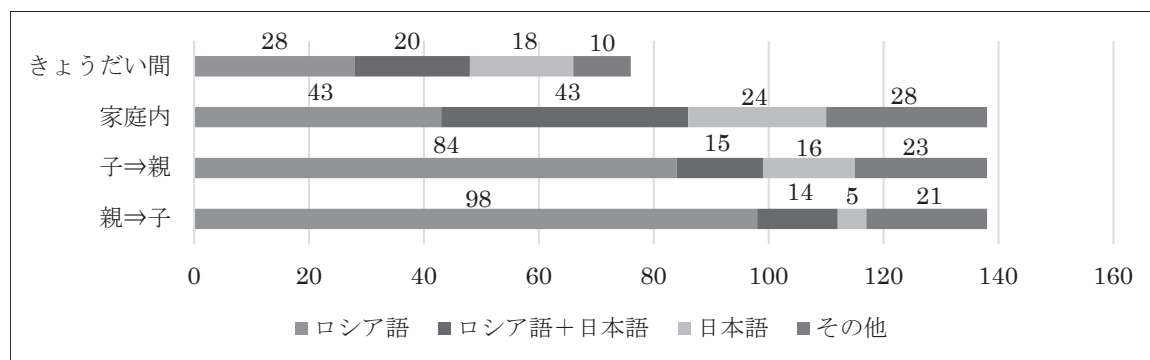
	第1子 N=138 (%)	第2子 N=76 (%)	第3子 N=15 (%)	第4子 N=1 (%)	合計
①ロシア語話者の親せきと話せるレベル	52 (38)	37 (49)	12 (80)		101
①同年代の子どもとコミュニケーションが取れるレベル	44 (32)	25 (33)	7 (47)		76
②ロシア語で本を読むのに必要なレベル	61 (44)	32 (42)	8 (53)	1 (100)	102
②ロシア語で情報を得るのに必要なレベル	57 (41)	42 (55)	10 (67)	1 (100)	110
②ロシアでの生活に必要なレベル	45 (33)	21 (28)	4 (27)		70
③同年代のロシアの子どものレベル	50 (36)	26 (34)	3 (20)		79
③良いレベル、文法活用、流暢な会話、書くこと	1 (0.7)	1 (1)			2
③ネイティブ、またはそれ以上	1 (0.7)				1
③きれいなロシア語		1 (1)			1
④自然の流れに従う	11 (8)	5 (7)	1 (7)		17
④ロシア語を知らなくてもいい	6 (4)	1 (1)			7

親が目指す子どもの言語能力は、言語を習得するモチベーションの研究で検証される「統合型」（家族、親戚、コミュニティとコミュニケーションをとるため）と「道具型」（必要な情報を得るため）など別に分析した。調査結果を見ると、親が目指すレベルで①「統合型」の回答数は合計 177、②「道具型」は合計 282、③「モノリンガルに相当する言語能力関連」は 83、④「期待がない」は 24 だった。第2子、第3子になるにつれ「統合型」の「親戚と話せるレベル」と「道具型」の「情報を得るのに必要なレベル」の期待は高まった。

5.1.4 親が評価する現状：家庭で使用する言語と子どものロシア語能力

実際には家庭では以下のような言語（図4）が使用されている。なお、「親」は調査協力者を示している。

図4 家庭内で使用されている言語（複数回答可、きょうだい間はN=76、それ以外はN=138）



注（「子」とは、第1子である。「その他」は「ロシア語+違う言語」、「日本語+違う言語」、または「ロシア語+日本語+その他の言語」。「その他の言語」は英語、スペイン語、ポルトガル語、ウズベク語、中国語を指す。）

図4を見ると親子のコミュニケーション言語はロシア語が圧倒的に多いが、ロシア語話者の親に対して日本語でも話そうとする子どもが約4分の1を占めている。きょうだい（兄弟姉妹）間にはロシア語も日本語も使用されていることがわかる。

次に、親が「現状」として受けとめる子どもの言語能力はどれぐらい期待に応じているかを調べた。最初は、子どもの主な使用言語であるロシア語と日本語のバランスを0～10に数値化した。0は日本語のみ、10はロシア語のみ、5はロシア語と日本語が同レベルであることを表す。

第1子のデータは、「バランスがとれている」の4,5,6は71名(51%)、「日本語のほうが強い」の0,1,2,3は36名(26%)、「ロシア語のほうが強い」の7,8,9,10は31名(22%)となった。

ただし、その「バランス」は「話す能力」として親が捉えている可能性がある。それを裏付けるために言語能力別（表4）のデータを示す。表4は親が子どものロシア語能力について回答したものである。5（とてもよくできている）と4（よくできている）を合計したものの割合を示している。

表4 親が評価する子どもの言語能力（5「とてもよくできる」、4「よくできる」の合計、単位%）

	一人っ子 (N=62)	1人目 (N=76)	2人目 (N=76)	3人目 (N=15)
聞いて理解できる能力	87	71	71	67
話す能力	66	63	63	60
読む能力	31 (61)	34 (47)	34 (68)	20 (60)
書く能力	23 (45)	25 (35)	25 (66)	20 (60)

注（）の中の数字は、7歳以上の子どもの割合。「1人目」は、きょうだいがいる第1子

調査結果を見ると7歳以上の子どもの場合は、きょうだいがいる第1子のリテラシー（読む能力、書く能力）が一人っ子や第2子、第3子と比べると低いこと、また一人っ子は「読む能力」は第2子、第3子と比べて変わらないが、「書く能力」は比較的に低いことがわかる。フィンランドの研究（Bursa, 2018）と比べても言語能力の低さがわかる。その原因は教育の有無であると思われるが、それについては5.1.6で述べる。

このような言語能力は、子どもにロシア語を「とても知ってほしい」、「知ってほしい」と答えた91%の親の期待とかけ離れている。また、リテラシーの低さは親が目指す子どもの言語能力とも大きくかけ離れていると思われる。

5.1.5 親が定めるロシア語学校の役割とロシア語学校への期待

リテラシーを発達させるためには、定期的な読書、作文などの教育が必要だと考えられるが、FLP研究で子どものロシア語教育に関する親の信念も調べる必要がある。家庭言語政策とは親などが考える言語政策で、親の信念に基づいて親が管理して実施するものである。その中では、親が自身で行うこと「内部ストラテジー」（Schwartz et al., 2011）、委託すること「外部ストラテジー」の選択肢に関する信念・管理・実施も含まれると考える。ロシア語学校はその委託機関の一つとして考えられ、子どものロシア語学校の通学経験の有無、親のロシア語学校に対する期待、親のロシア語教育に関する信念を明らかにする必要がある。

そこで、ロシア語学校に子どもを通学させる親と通学させていない親を対象に、「学校はどのよう

なことを教え、何を発達させてくれることが理想的か」という質問をアンケート調査で行って、108名から回答を得た。

- 言語関連：243 回答（ロシア語で書くこと：84、ロシア語で読むこと：83、ロシア語で話すこと：75、正しいロシア語を使うこと：1）
- 統合型：111 回答（ロシア文化：73、ロシア語で考えること：35、ロシア語でコミュニケーションをとること：1、ロシアにある学校と同じであること：2）
- 道具型：117 回答（全体的な認知能力：49、ロシア語を使って他の科目を学ぶこと：43、日本の学校で使えるスキル：25）

学校を教育機関として考えていることから、ロシア語能力を全体的に伸ばしてほしいと思う親が最も多いが、統合型と道具型のモチベーションに関連する期待も同程度であることがわかる。

5.1.6 言語行動方略及び子どもの教育の有無と言語能力

現在子どもがロシア語学校に通っている家庭は 33 で全体の 24%、7 歳以上の子どもがいる 93 家庭の中でも 23 家庭 25%である。ただし、オンライン授業をしている家庭は 20（14%）で、親が教える家庭での教育は 61（44%）であることから、家庭に合う教育方法が選ばれていると言えるであろう。

言語行動方略、ロシア語教育の有無、子どもの言語能力の関連性を把握するため、就学を始めた 7 歳以上の子どものロシア語教育の有無によってまとめたデータを表 5 に示す。複数回答で「ロシア語学校に通っている」、「家庭で勉強している」の両方に回答した親は 6 名で、その数はそれぞれの人数に含まれている。

表 5 7 歳以上の子どものロシア語教育の有無、言語行動方略、言語能力の関連性（単位%）

同	反	2	露→日	日→露	教育の有無によるグループ (N)	聞いて理解する	話す	読む	書く
0	13	78	4	4	ロシア語学校に通っている (23)	78	65	52	48
3	17	80	0	0	家庭で勉強している (35)	94	89	51	37
17	0	61	11	11	勉強していない (18)	44	44	11	6

注（左は言語行動方略：同＝同化型、反＝反同化型、2＝2文化型、露→日＝逆行型（露→日）、日→露＝逆行型（日→露）、右は各言語能力：「とてもできる」、「まあまあできる」の合計。計算は各グループを 100% と考えて行った）

「家庭で勉強している」と答えた親は逆行型ではない言語行動方略であり、即ち言語行動方略を変えていないと考えられるが、その因果関係は明らかではないため、今後の研究が必要である。また家庭で勉強する子どもの言語能力に対する親の評価も高くなっている。他方、学校の授業が書く能力へのより高い評価につながっていることが考えられる。それに対して「勉強していない」グループはリテラシーが非常に低いと予想できる結果であるが、理解する・話す力の低い評価にもつながっている。

5.2. インタビュー調査の結果

5.2.1 家庭言語政策や親の信念に影響するファクター

研究課題3「FLPが変わったことにどのようなファクターが影響したか」に答えるため、インタビュー調査を行った。予想外なことに、アンケート調査で「FLP 変更なし」と答えた4名の内2名(L、M)がFLPを変えたことがインタビューでわかった。Mの場合は一親一言語(妻はロシア語、夫はウズベク語)から夫が妻と同じ言語に変えた。職場に子どもを連れて行かなければならないLは一親一言語から一場所一言語に変えた。また、「変化があった」と記載したIは最初から言語を混ぜていたと述べた。Hの場合はFLPの「変化があった」とアンケートで答えたが、実際の変化は言語行動方略で日本語の重要性を感じるようになったという信念の変化だった一方、「一親一言語」というFLPを変わずに続けていた。この結果を踏まえると、アンケート調査の「FLPを変えなかった」の79%という数値は信頼性が低いと考えられる。また、親は行動と信念が乖離していることに気づいていないことが窺われる。

表6のとおり、FLPが変わったほとんどの親は元々ロシア語が必要だと考え一親一言語の政策をとろうとしていた。しかし、次のことを主なきっかけや原因としてFLPが変わっている。(発話番号は、インタビュー協力者を示すアルファベットとインタビューのパラグラフからなっている)。

- ① 来日前と来日後の日本語に対する考え方：来日までそれほど必要ではなかった日本語が重要となったこと。

「日本語ができなければ、コミュニケーションは全くとれない」(M-85)

表6 インタビュー調査協力者のFLP、言語行動方略の変化

協力者	FLP 変更の有無 (アンケート調査)	FLP の変化 (インタビュー調査)	言語行動方略、その変化
A	無	一親一言語 (変化なし)	ロシア語のみ⇒2文化型
B	有	一親一言語⇒一場面一言語	逆行型 (露⇒日)
C	有	一親一言語⇒日本語のみ	2文化型
D	有	一親一言語⇒日本語のみ	同化型
E	無	一場面一言語 (変化なし)	2文化型
F	有	主にロシア語⇒一場面一言語	2文化型だが、ロシア語中心⇒日本語中心
G	有	一親一言語と記載していたが、実際はロシア語と日本語を混ぜている	逆行型 (露⇒日)
H	有	一親一言語 (変化なし)	2文化型だが、3か国語の中、日本語の重要性が大きくなった
I	有	最初から言語を混ぜていた (変化なし)	2文化型
J	有	一親一言語⇒迷い⇒一親一言語	反同化型
K	有	一場面一言語⇒一親一言語	2文化型
L	無	一親一言語⇒一場所一言語	2文化型
M	無	一親一言語⇒一場所一言語	2文化型

「国際学校に通う可能性があったが（中略）日本語が十分勉強できず進学できないので（中略）日本語は基本的な言語として必要だと思って一般的な幼稚園・学校に通わせた」（A-19）。

- ② ロシア語話者の親の時間不足、忙しさ：親が子どもとロシア語で話す時間、ロシア語を教える時間を確保できないこと。

「最初はたくさん働いていた。子どもが4カ月の時からほとんどの時間をおばあちゃん、夫のお母さんと過ごしていた（中略）（私が）物理的にそばにいないくてロシア語を話せなかった」（D-19、D-21）

「彼女（子ども）は時間があるが、私は体力が残っていない。携帯を使ってぼうっとしただけ」（H-105）

- ③ 子ども側の原因：子どもの言語発達の遅れ、子どもの反発。

「子どもの言語発達が遅れて保健センターに相談したら、次のことを言われた。「これはあなたの選択肢、（ロシア語で話すことを）そのまま続けたら（子どもが）話し始めるのはかなり遅くなる。それとも1つの言語（日本語）に統一したら、比較的早く話し始めるかもしれない。（中略）今わかったのは（ロシア語で）最初から話さなくてもよかったことだ」（C-26）

「それに子どもはロシア語を勉強したい気持ちはない」（I-41）

「私が（ロシア語で）話したら彼女は何もわからない。ストレスが始まる。蕁麻疹が全身に出て今まで好きだった歌を歌わなくなった」（D-27）

- ④ 周りの人の反応：ロシア語についての説明のめんどくささや周りが理解できない言語で話すことへの申し訳ない気持ち。

「（子どもの友達に）『何語で話す？』と聞かれて『ロシア語』と答える。だが彼らは『英語？』、私は『ロシア語だよ』、彼らは『それって何？』。そして私は、『まあ、日本語でいいんだ』と飽きてきた。」（B-13）

「私はこの自分の特徴に気づいた。公園など、日本の子どもがいるところ、子どもとロシア語で申し訳ないと思った」（I-17）

- ⑤ ロシア語の必要性がないこと：「道具型」のモチベーションがないこと。

「これは優先ではない（中略）ロシアに帰る予定はない」（B-41）

「私の子どもたちにとってそれ（ロシア語）は必要ないとわかっている」（D-29）

「彼はロシア語を習う緊急の必要性はない。つまり、日本の大学に進学しようと思っている。そして日本に残ろうと思っている」（F-51）

- ⑥ 第2子の出産を機に子どもへのロシア語教育のプレッシャーの減少：ロシア語教育を熱心に行った第1子を育てる経験を生かして第2子にロシア語教育を強制しないこと。

「下の娘の育て方を変えた。自由を与えた」（I-83）。

- ⑦ 第2子の出産を機にロシア語の伝承の重要性を考え直したこと：第1子の時にロシア語を思う通りに伝承できず第2子の時に話す言語や教育の機会に関して考え直したこと。

「二人目が生まれる前に考えて、やはり（ロシア語を）教えるべき。教えるべき、それは要らないものではないから」（D-29）。

5.2.2 ロシア語維持とつながるファクター

インタビューでは子どものロシア語の維持・発達、または親の FLP の維持につながったファクターも述べられている。

①メディアの使用：メディアは子どものモチベーションの基であり、親の情報源であること。

- ロシア語環境が乏しい日本では、メディアが子どもにとっても親にとっても重要なツールとなっている。多くの親はロシア語のアニメを見せているが、子どもが成長しても次のメディアの使用は子どものロシア語への関心の増加、勉強したい気持ちにつながったそう。それは、親戚とのテレビ電話 (B-37、K-87)、YouTube (B-31、B-33、K-45、K-73)、ドラマ (K-49)、ラジオ (K-43)、テレビでの音楽・踊りコンクール (K-49) である。
- 親にとっては SNS が重要な情報交換のツールとなっている。日本在住のロシア語話者のフェイスブック使用が増えたのは 2011 年の東日本大震災がきっかけだったが、それ以前は「日本のお母さん」(2003-2015 年) というロシア語フォーラムがよく使われていた。

「私は(第1子)と全てロシア語でやれば、それはいつも維持されて消えないと確信していた。だがどのようにすればいいか、詳細は分からなかった。パソコンは(第2子)を妊娠した時にあったが全部日本語。つまり、情報へのアクセスができなかった」と 2001 年までに来日した K は悩んでいた (K-13)。それに対して 2010 ～ 2014 年の間に来日した J は一親一言語の政策の実践に悩んで、すぐに専門家に相談したり、バイリンガルのロシア語話者の子どもに関するフェイスブックグループに登録したりして、また一親一言語の FLP に戻った。(J-17 - 27)

②罪悪感から見えてくる信念：子どもがロシア語ができない時に親が罪悪感を感じるため、「子どもがロシア語を知っているかどうかは親の責任」という信念を持っていることが想定できること。

『日本のお母さん』(というフェイスブックグループ) で色々な人がそのコメントを書く。親のせい、親のせい。(その) 親の立場になってみたら?」(D-83)。「自己弁護しようとしているかもしれない。(中略) なぜなら、それは難しいこと、あなたはわかってくれるよね。私はできなかった、もっと努力をすればよかった、もっと粘り強さが必要だった」(C-46)。ただし、それは大きな重荷になるため、B はその「罪悪感を捨てる」とアドバイスした (B-53)。罪悪感の性質は「親の野心か本能である。何で動かされているのかはわからない。だができなくても捨てていくことはできない、それはつらい」(B-53)。

子どもと日本語で話す同化型の言語行動方略を選んだ D と 2 文化型の C が語っている「罪悪感」はロシア語を話し続けている他の協力者のロシア語の維持のエンジンであると考えられるが、今後の調査が必要である。

6. 考察

本研究では、親の信念を調べて、多くの親は子どもが生まれる前から「子どもはロシア語を話す」というイメージを持っていたことがわかった。ただし、子どもの成長段階におこる移動(来日)、家庭内の事情、子どもの発達にかかわる問題、子どものロシア語への態度によって親の信念や家庭政策が変わることがある。

アンケート調査では日本在住のロシア語話者の親の FLP の主な傾向、その変化の有無の意識、子

どもの言語に対する親の期待と親が評価する現状がわかった。親が2人共ロシア語話者である場合は「一場所一言語」、「一場面一言語」、1人だけの場合は「一親一言語」のFLPが多い。また Sivakova (2009) が予想した以上に「2文化型」の言語行動方略を選んだ親が多く、「同化型」が少ないことが明らかになった。選択した言語行動方略を変えずに実施することで、親の期待に沿った子どもの言語能力がますます習得できることもわかった。

子どもに対して「ロシア語を話してほしい」という期待を持つ親が多いものの、親が評価する子どものロシア語能力はそれに応えていないことが多い。家庭内のロシア語でのコミュニケーションや不定期的な教育は親が評価する全体的な言語能力、特にリテラシーを十分に伸ばすことができないことが明らかになった。家庭内で実施する、もしくはロシア語学校に委託するロシア語教育は、子どもの言語能力への親の期待に応えられる方法であると言えるだろう。

本研究の協力者の内では子どものロシア語学校への通学率は低かったが、オンラインで授業を受けている子どもや、家庭でロシア語を勉強する子どもが少なくないことがわかった。親の学校への期待を分析したところ、「言語関連のみ」「統合型」「道具型」の内、「言語関連のみ」が最も多かった。それに対して親が子どもに目指してほしい言語能力のレベルでは「道具型」が圧倒的に多かったことから、ロシア語学校は親の期待にどのくらい応えられるのだろうかという疑問が浮上し、今後の研究につなげていきたいと考えている。

インタビューでFLPの変化に影響するきっかけ・原因を調べたところ、アンケート調査の「FLPの変化」の割合の信頼性が低いことが明らかになった。その原因は親が意識する信念の変化と実際の行動が乖離していることがあげられる。実際のFLPの変化の主なきっかけ・原因は、来日、親の時間不足、子ども側の事情、周りの人の反応、第2子出産による信念の変化、ロシア語は必要がないという信念などがあげられる。言い換えると、親が抱える外的理由（言語環境の変化、仕事の量）、内的理由（周りの人の反応、第2子出産による信念の変化）と子どもの反応はFLPの変化に影響を与えると考えられる。

ロシア語の維持には、メディアの使用、その役割の重要性、また親が抱えているロシア語を伝承しないことに伴う「罪悪感」が見えたが、それがどれぐらい一般的かを把握するために今後の研究が必要だと考える。

7. 結語

本研究では、日本在住のロシア語話者の親の家庭言語政策における親の信念を調べ、言語行動方略の種類、信念の変化の有無やそれに影響した主なファクターを明らかにした。先行研究に多いパターンであるロシア語学校・幼稚園に子どもを通わせる親が主な対象ではなく、様々な家庭言語政策を選んだ親を対象とし、ロシア語移民のFLPの新しい情報を得ることができた。ただし、3か国語を使う家庭が多い中で「2文化型」という用語が適切かどうかについては疑問を感じるがあった。

FLPに影響するファクターは様々で複雑に絡んでいると考えられるからこそ、親がそれを意識して必要な時に正確な情報を得るようにして、他の親の経験と照らし合わせて自分の信念を検討する必要があると考えられる。

本研究は親の信念に焦点を当てたが、今後は日本在住のロシア語話者の親の家庭言語政策の管理と

実践に関する研究も必要である。FLP の主な傾向を調べることで全体像が見えてきたが、詳細を調べるためには特定のターゲットグループの質的研究や縦断的研究が必要だと考えられる。

引用文献

- ゴロヴィナ, クセーニヤ (2017)『日本に暮らすロシア人女性の文化人類学—移住、国際結婚、人生作り—』明石書店
- 齋藤ひろみ (2005)「日本国内の母語・継承語教育の現状と課題—地域及び学校における活動を中心に—」『母語・継承語・バイリンガル教育 (MHB) 研究』1, 25-43.
- サトウタツヤ・春日秀朗・神崎真実編 (2019)『質的研究法マッピング—特徴をつかみ、活用するために—』新曜社
- 史傑 (2012)「日本の国立大学における外国人大学院生家庭でのバイリンガル及びトライリンガルの子どもに対する言語ポリシー研究」『国際基督教大学学報、I-A 教育研究』54, 189-203.
- バソヴァ, オリガ (2013)『日本におけるロシア話者「移民」の子どもへの継承ロシア語教育の展望—バイリンガル教育からの視点—』一橋大学大学院言語社会研究科博士課程博士学位論文
- 法務省 (2019)「在留外国人統計 (旧登録外国人統計) (表 2 国籍・地域別 年齢・男女別 在留外国人)」https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&toukei=00250012&tstat=000001018034&cycle=1&year=20180&month=24101212&tclass1=000001060399&stat_infid=000031832811&result_back=1&tclass2val=0
- 真嶋潤子編 (2019)『母語をなくさない日本語教育は可能か—定住二世児の二言語能力—』大阪大学出版会
- Burd, M. et al. (2014). Бурд М., Моин В., Шварц М., Луккари В., Протасова Е. Установки родителей детей, посещающих двуязычные детские сады в Финляндии и Германии. In Под ред. Е. Протасовой (Ed.), *Многоязычие и ошибки* (pp. 11-26). Retorika. [フィンランドとドイツのバイリンガルこども園に通う子どもの親の信念]
- Bursa, A. (2018). Бурса А. Семейная языковая политика: на примере семей русскоязычных иммигрантов в Финляндии. MA Thesis. University of Helsinki. <https://core.ac.uk/download/pdf/158607542.pdf> 2021 年 8 月 14 日アクセス [家庭言語政策—フィンランドにおけるロシア語移民の家庭を例に—]
- De Houwer, A. (1999). Environmental factors in early bilingual development: The role of parental beliefs and attitudes. In Guus Extra & Ludo Verhoeven (Eds.), *Bilingualism and migration* (pp. 75-96). Mouton de Gruyter.
- Fishman, J. A. (1991). *Reversing language shift*. Multilingual Matters.
- King, K. A., & Fogle, L.W. (2013). Family language policy and bilingual parenting. *Language Teaching*, 46(2), 172-194. <https://doi.org/10.1017/S0261444812000493>
- King, K. A., Fogle, L., & Logan-Terry, A. (2008). Family language policy. *Language and Linguistics Compass*, 2(5), 907-922. <https://doi.org/10.1111/j.1749-818X.2008.00076.x>
- Paichadze, S. (2015). Language, identity and educational issues of 'repatriates' from Sakhalin. In Svetlana Paichadze & Philip A. Seaton (Eds.), *Voices from the shifting Russo-Japanese border: Karafuto/Sakhalin* (pp. 212-232). Routledge.
- Paichadze, S. & Din, Y. (2014). A comparison of general and specific features of Russian schools in Sapporo and Seoul. *The Journal of International Media, Communication, and Tourism Studies*, 18, 91-114.
- Pfandl, H. (1994). Пфандль Х. Русский язык в современной эмиграции. *Русская речь*, 3, 70-74. [現代の移民のロシア語]
- Savinykh, A. (2019). Савиных А. Русскоязычные школы и кружки в Японии: возможности образования для детей с родным или наследуемым языком. II Всемирный конгресс в реальном и виртуальном режиме Запад-Восток: пересечения культур. Научно-практические материалы II Всемирного конгресса в Японии 2019 года. Том II (pp. 563-569). Kyoto Sangyo University. [日本におけるロシア語学校・クラブ—母語・継承語の子どものための教育の機会—]
- Schwartz, M., Moïn, V., & Leikin, M. (2011). Parents' discourses about language strategies for their children's preschool bilingual development. *Diaspora, Indigenous, and Minority Education*, 5(3), 149-166. <https://doi.org/10.1080/15595692.2011.583505>
- Schwarz, M., & Verschik, A. (2013). Achieving success in family language policy: Parents, children and educators in interaction. In M. Schwarz & A. Verschik (Eds.), *Successful family language policy: Parents, children and educators in interaction* (pp. 1-20). Springer.
- Sivakova, S. (2009). Сивакова С. Проблемы обучения русскому языку детей-билингвов и детей-мигрантов в Японии. *Русский язык за рубежом*, 6, 116-122. [日本にいるバイリンガルの子ども・移民の子どものロシア語学習における課題]

- Solntseva, O. & Protassova, E. (2018). Солнцева О., Протасова Е. Двужычныя сем'і і падтрымка рускага мовы ў Францыі. In Под ред. А. Никунласи & Е. Протасовой (Eds.), *Многоязычие и семья* (pp. 72-93). Retorika. [フランスにおける 2 言語家庭とロシア語のサポート]
- Spolsky, B. (2004). *Language policy*. Cambridge University Press.
- Takeda, E. (2021). Такеда Е. Некоторые особенности повседневного общения в русскоязычных семьях, которые живут в Японии. *Вестник СВФУ. «Педагогика. Психология. Философия»*, 1(21), 23-31. [日本に住んでいるロシア語家庭における日常会話の特徴]